

## 第1章

# アジア後発国の工業化と国際経済秩序の諸段階

小井川広志

### 要約：

後発国工業化のプロセスを、後発国の主体的条件と国際経済環境との相互作用の枠組から理解し、これを、戦後国際経済秩序の4段階に分けて、各段階で特徴的な蓄積様式を特定化する。台湾と韓国の発展経験を念頭に置くが、ASEAN、中国への工業化の外延的波及もこの枠組みの中での理解を試みる。これらの国々の経験から、キャッチアップ工業化の成功は、外的な国際環境へ主体的な適応プロセスであることを示す。

### キーワード：

後発国工業化、輸入代替、輸出志向、技術、通貨、国際経済秩序

## はじめに

後発国のキャッチアップ型工業化を分析する際に欠くべからざる視点は、おそらく2つある。ひとつは、そのプロセスが一過性のワンショット限りの現象ではなく、数十年にわたる継続的なプロセスであるということ。第2は、特定の一産業だけが突出して発展するケースは稀である、多少なりとも関連性を持った周辺産業が同時並行的に発展を遂げることによって工業化が初めて持続可能になるということ。キャッチアップ工業化がこの2つの条件を満たしているとすれば、これは、数十年間に及ぶマクロ的な現象に他ならない。これが実現されるには、マクロ経済管理、教育制度などの人的資源の育成、勤労を重んじる価値観の浸透など、キャッチアップ工業化のための基礎条件の整備が必要であることを意味する。キャッチアップ工業化をめぐる近年の議論でも、それが円滑に進展するための多面的な側面が強調されている（末廣[2000]）。

本研究は、基本的にはこの分析枠組みに従うが、途上国キャッチアップのプロセスを段階的に捉える必要性を論じるものである。なぜ段階に分けて分析する必要があるのか。その理由は、後発工業国が置かれた国際環境が大きな構造変化を遂げてきたためである。後発国の工業化は、後発国がかかえる主体的条件と国際政治経済環境との動的相互作用の結果として進展する(Haggard [1986])。キャッチアップ・プロセスが成功裏に進むためには、一般に性質の異なったいくつかのステージを経る。キャッチアップは、資源、技術、市場の諸要素において国際経済環境との効果的な連携なしには持続可能でない。そのため、キャッチアップの各ステージがどのような国際環境下に置かれるかによって、キャッ

チアアップのパターンならびに成否が大きな影響を受ける。以下では、戦後国際経済の変遷を大きく4つの時期に区切り、その時点で支配的な技術体系、国際通貨制度、国際関係の3点から各段階における国際経済環境の特徴を吟味する。これをふまえて、これらの特質が途上国のキャッチアップ空間をどのように準備していったか、概観することにする。

## 第1節 戦後～1960年代半ば

戦後アジア諸国・地域のキャッチアップ工業化の諸要因を探るには、固有の特徴を有する国民国家がどのように形作られた、そのプロセスを吟味する必要がある。これを厳格に追求するには、望ましくは植民地統治時代に構築された諸条件の検証にまでさかのぼらなければならない。しかしここではそこまで深入りすることは避け、本問題設定に関わりある範囲での戦後世界の動態に議論を限定する。

戦後アジア経済の出発点は、旧植民地の多くにおいて政治的独立と経済的自立を求めた諸運動に始まる。経済的自立にはまず国民国家の建設が不可欠であり、その意味で政治的独立は経済的自立に先立つ。第2次世界大戦の混乱を契機に、アジア諸国の多くは1940年代後半～50年代に独立を達成した。しかし経済的自立には、政治的独立以上に時間がかかり、しかも多くの困難な課題が待ちかまえていた。モノカルチャ生産構造から脱却し、自立した工業基盤を整備するために、新興工業国は多くの時間とエネルギーを要し、苦難に満ちた数々の挑戦を余儀なくされたのである。しかしながら、その苦闘の中から工業化の足掛かりをつかんだいくつかの国・経済が登場する。以下では、キャッチアップ工業化の端緒をめぐる諸事情を検討していく。

### 1. 国際経済環境——アメリカの手厚い庇護

戦後から1960年代半ばまでの国際経済秩序は、東西冷戦の圧倒的影響下で形成された。アジア地域も西側陣営、東側陣営に分断され、両陣営は敵対したまま交流は断絶した。日本、韓国、台湾の「先発」後発工業国組は、かかる国際経済秩序の枠組みの中でキャッチアップの道筋を模索した。興味深く、かつ強調すべき点として、パックス・アメリカナの庇護の下で、これらの国々・地域が比較的有利な条件での工業化の足掛かりを得た、という点である。

独立直後の新興国の多くは、経済的自立を焦り、輸入代替によって工業化プロセスを加速させようとした。注目すべき点は、この段階での国際経済秩序は、これら新興国が希求する輸入代替工業化戦略を後押しする環境を提供していた。この段階の国際枠組みを、技術体系、国際通貨、国際関係の3つの視点から整理してみると、まず技術の面では、輸入技術として低賃金すなわち労働集約的単純技術が利用可能であった。紡績産業、繊維産業がその代表とされる。これらの産業の技術的特性として、比較的標準化された技術であること（技術の新陳代謝が頻繁でない）、比較的少ない必要最低資本量、規模の経済性が利用可能であること、などが挙げられる。そのため、比較的少額の投資でスタートアップが可能であり、雇用吸収力も有した。国内的には農産物低価格政策の徹底と貧困農民層が広範に堆積し、要素賦存比率に合致した技術体系の導入が進んだ。対外的には、アメリカの

綿花（余剰農産物）「援助」がその供給面の条件を保障する。その結果、アメリカの綿花と韓国・台湾の低賃金労働力の結合により、輸入代替産業（繊維・紡績業）の物的基礎が整う。

次に国際通貨体制では、ドル不足（1950年代）からドル不安（1960年代）に移り、このふたつの局面が前後推移する過程で、前半のドル不足期ではアジア（日本、韓国、台湾）は莫大な「アメリカ援助」が投入され、軍備を含むインフラ整備が進められる。興味深い帰結としては、この「援助」が受援国の国際収支難（入超赤字）を緩和し、その国の通貨対米ドルレートを安定化させた点である<sup>\*1</sup>。かかる潤沢な援助は対外（外貨）支払いの負担を大いに軽減し、通貨・金融の安定化がはかられた。自国通貨の切り下げ圧力が緩和されたことで資本財の安価な輸入が可能となり、輸入代替工業化の定着が図れた。続いてドル不安期になると、アジア新興国は援助の削減、さらには停止の「圧力」に直面する（前田[2000]）。しかし、むしろこれが自力の外貨獲得を鼓舞し、後に説明するような輸入代替工業化戦略からの転換を促進させる一因となった。

最後に、国際関係の枠組みからこの段階の国際経済環境を概観してみる。この段階では、東西対峙の激化（1950年代前半まで）から緩和（1950年代後半以降）へ向かう中、アメリカによる中国封じ込め政策が堅持され、西側陣営のアジア新興国はこの枠組みの中での経済発展を求めることとなる。「反共」主義を大義名分にして軍事独裁体制が既得権化し、米軍安保の傘下に編入される。経済面では、経済発展の成果を以て自身の正当性を担保しようとする開発独裁が敷かれ、資源の国家管理が徹底される(IDS [1984])。これが、戦略産業に優先的に資源を配分するメカニズムとして機能することになる。一方、これに先だって発足した対日サンフランシスコ講和条約（対日条約、1952年）と日米安全保障条約（1952年、1960年改定）は、その後には日米経済安保の枠組みを形成し、その後（1980年代）のアメリカー日本ーNIES 経済トライアングルの土台を用意することになる。この時期のアメリカは、西側陣営の経済基盤を強化する意図で、日本を含むアジアの新興工業国に対して寛大な通商政策を維持した。これは、この段階では保護主義的な輸入代替政策を容認し、後の輸出志向工業化段階では市場、技術の提供を以て工業化を下支えした。その意味で、この輸入代替段階とその後の輸出志向段階への変遷は国際秩序（東西対峙）と無関係ではなく、むしろ深くビルトインし、その土壌の上に栽培され開花したといえる。かかるパックス・アメリカナの国際経済秩序が、これ以降のアジア諸国の工業化に一定の方向性を規定し、その出発の起点をなしたといえよう。

アジア諸国・地域のキャッチアップ論を議論する際に、興味深い分析対象のひとつは日本の工業化プロセスである。これは、二重の意味で興味をそそる。第1に、日本自身がキャッチアップの典型的な成功例であり、しかも、他のアジア諸国・地域に先行し、東アジア地域でいわば単独でこれを成功させたという意味で、他のアジア後発国工業化とは異なった説明が必要であると思われる点である。第2に、日本の工業発展そのものが周辺アジ

---

1 台湾の場合、1952-62年の11年間、国際収支（基礎収支）の赤字累積は92.9億ドルを記録した。これに対して、アメリカ「援助」（贈与とローン）が75.3億ドルで、前者の81.0%を占めた（CIECAD. *Taiwan Statistical Data Book*. 1964 p. 105）。この比重が1951-66年の16年間で捉えると、94.8%の記録という（涂 [1987]）。

ア諸国の工業化に対していわば「環境・支援要因」となって作用してきたという側面をどう理解するか、という点である。以下では、第2の点について議論していきたい。

日本資本主義が戦後いち早く再建を成し遂げ、アジア経済の先頭に立ち返ったことは、以下の2点において、アジア発展の牽引者としての役割を演じることになったと理解してよい。第1は、一連の貿易の自由化措置（自由化大綱決定、1960年）であり、いまひとつは、資本の自由化措置（第1次措置、1967年）である。これら一連の自由化措置は、日本が、アジアで一番に先進国の仲間入りを果たしたことを象徴している。日本が先頭に立つ雁行形態論がアジアにおいて成り立つのも、日本自体の先行的発展が前提であり、この条件が整ったからこそ、周辺国（e.g. 台湾、韓国）の輸入代替工業化による国内市場依存型発展段階がいよいよ終わりを告げ、つぎの輸出市場依存型発展段階に移行する外的環境が用意されたことになる。しかも、冷戦下のアメリカ対中封じ込め政策の下では、日本は中国市場には進出できず、その意味で台湾と韓国が日本の対外経済拡張の突破口に位置付けられたといえる。のちに発達するアメリカー日本—NIES 経済トライアングルが形成される条件がここに用意されることとなる。

以上のように、日本の戦後再建、ならびに後発アジア諸国の工業化がアメリカ主導の世界体制（IMF・ガット体制）の下で成し遂げられた点は重要である。それは、これらアジア諸国・地域が国際分業にコミットする径路（選択肢）の初期パターンを規定した。これが、輸入代替から輸出志向へのシフトを円滑化させたことは疑い得ない。

## 2. 国内経済環境——国内市場をベースとした蓄積段階

政治的独立を勝ち取ったアジア諸国にとって、経済的自立の達成が引き続き目標とされるのだが、これは一般に容易ではない。植民地経済構造（モノカルチャ、単一作物栽培）からの脱却には、少なくともふたつの前提が必要とされる。ひとつは関税自主権の回復であり、いまひとつは通貨発行権の確立である。関税自主権の回復は、自国産業の育成と保護の前提条件であり、それを欠いては幼稚産業の育成はあり得ないし、通商政策は施しようがない。また、通貨発行権の確立なくしては、自国の貨幣政策や金融政策、為替政策は成立しない。政治的独立の経済的含意は、旧植民地諸国がこれらの主権を回復したことを意味する。キャッチアップ工業化の視点からこれらに着目する理由は、後発工業国が、これらの政策ツールを用いてどのような工業化戦略を模索していったかという点にある。以下では、1960年代半ばまでの韓国、台湾の経験を例に、アジア諸国・地域の国内経済環境がどのようなものであったかを整理する。

余剰資源も、技術的蓄積も乏しい初期条件の下で工業化を始動させるには、蓄積の源泉は自ずと国内市場に依拠せざるを得ない。ただしこれは、国際経済から国内経済を遮断することを意味するところではない。むしろ、国際経済関係をテコにいか国内資源を経済発展に効果的に動員できるかが工業化の明暗を分ける。この段階での政策手段として、国内産業保護のための保護貿易と為替管理が重要となる。この時期、日本を含むアジア諸国では、民族資本を母体とした工業化のスピードを意図的に引き上げる目的で、輸入代替工業化戦略が広く採用された。輸入代替工業化は、「幼稚産業育成」の名目で導入されるのが通常である。しかしその実態は、国際競争力を持たず、あるいは、持つ見込みも乏しい

国内産業の単なる保護にとどまるケースが多い。これは不効率の温床となるが、問題はこれにとどまらない。輸入規制さらには為替管理等による「幼稚産業育成」策には、政商的利権がはびこるのが常であり、生産的な経済活動への誘因が失われる。このように、輸入代替工業化は不効率な国内企業を温存させ、競争的な価格体系を歪め、レントシーキング活動によって生産的な投資行動が阻害されるとされる(Khan and Jomo [2000])。

輸入代替工業化はこのように経済学的に合理的な根拠を持たず、この戦略は一般に採用すべきでないと言われる。その一方で、途上国工業化の契機としての輸入代替工業化の積極的な意義を認めた数少ない研究に、涂[1987]がある。それによれば、輸入代替工業化は次の2つの意味で途上国工業化の工業化を加速させる。第1に、保護された国内マーケットに向けた生産活動は、産業発展の「試運転」の場を提供する。第2に、国内市場保護によって醸成された政商的な利権構造が、この段階における資本蓄積の主体として浮上する。

「輸入代替」とは、製品（例えば、衣服類）の代わりに原材料（綿花）または中間財（生地）を輸入し、それを、労働力の投入によって「加工」し付加価値をつけることが本来あるべき生産循環である。しかしこれが政商的利権に堕した場合、本末転倒した形でむしろ「保護」（工場設置の制限、原材料の割り当て、金融的・税制的優遇、国内価格の保障等）を名目に、そこからこぼれ落ちる利権が、この段階での価値増殖の源泉となる。かかる利権をめぐる政商癒着型が定着すると、その勢力が自己肥大化しこの蓄積様式が定着する。これにより、台湾では政府系企業が、韓国では財閥がいわばポリシー・レント(Kaplinsky [2005])を獲得し、これを原資に肥大化していった。涂が注目するのは、この傾向が適度な（と言っても年 10%を超えるレベルの）インフレを通じてさらに助長された点である。輸入代替工業化はコスト・プッシュ要因により国内に全般的な物価上昇を引き起こす。これは、1960年代から70年代の韓国・台湾にかけて広く見られた状況である。負債比率の高かった台湾国営企業、韓国財閥系企業はインフレによって債務の負担が軽減されることを知り、インフレは投資活動を誘発する効果を持った。このように、輸入代替工業化は、通常説明される以上の強度を以て資本蓄積を推し進める効果を持ったのである。

輸入代替工業化は、一般に輸入誘発的であり、経常収支難から多くの途上国にとって持続可能な工業化戦略たり得ない。これを放置すれば、自国通貨切り下げにより輸入インフレにつながり、制御不能なハイパーインフレを引き起こしかねない。しかし台湾、韓国では、これらの問題が回避された。その背景には、上で述べたようなアメリカの経済的バックアップが存在していた。アメリカの気前の良い経済・軍事援助、ならびに寛大な通商政策の庇護があって初めて、輸入代替工業化が内在する諸問題が顕在化せずに工業化の基盤を整えられた事情があったことに注意しなければならない。国際経済環境が工業化の成否に影響を与えた事を知る、一例であろう。

このように輸入代替工業化は投資誘発的な経済効果を有するのであるが、ここで多くの途上国が直面する問題は、その投資がより多くのレントの獲得を目指すような非生産的な部門に向け続けられることである。これが、性質を変えてもし生産的な投資に向けられれば、輸入代替工業化は工業化を加速する上で効果的である。台湾と韓国はこれに成功した。そのためには、規制、誘導を通じて、政府が民間企業の投資行動に影響を与える報酬

体系(payoff structure)を変える政策を打ち出さなければならない (Baumol [1990])。これが導入されるタイミングを以て国内市場ベースの蓄積段階は終焉を迎え、次の蓄積様式段階へ進むこととなる。

輸入代替工業化の功罪は議論の余地のあるところではあるが、例えこれが健全に進んだとしてもその本来の蓄積様式は「加工」であり、このプロセスにあらゆる新興諸国が無条件に移行できるわけではない。まず、「加工」に必要な労働力(低賃金層)の「創出」(技能者の存在を含む)がなければならない。ここで労働者とは、低賃金層から一定程度の技能をもった技術者まで、様々な能力を持った幅広い人材を意味する。その労働力はどこからくるか、という根本的な問題がここで問われることになる。二重経済論で説明されるように、労働力は雇用が滞留している農村から排出されるのが常道であり、これには農業部門に余剰生産が生まれることが前提条件となる。そのためには、農業生産に一定以上の生産性上昇が不可欠である。農業生産性の上昇により「余剰」を創出し、それによって潜在失業者(過剰農業人口)を非農業部門(この段階では輸入代替産業)に提供する仕組みとメカニズムの構築が必須となる。一般に「農地改革」がその手段に駆使されるが、東アジアではアメリカの援助・支援の下で、日本、韓国、台湾が矢継ぎ早に施された。中国共産党「農民革命」(農地の農民的所有)の潮流と新政府の樹立(1949年)に対抗する手段として、「農地改革」がその正当性をえて断行された。いわば対中封じ込め政策の一環として実施されたことになる。同時に、農産物とりわけ食糧(米作)価格の抑制を通じて農村から強制的に「余剰」(食糧)を吸い上げるいわば強権的資本蓄積メカニズムが国家強権の下で働いたことにも注目せねばならない。つまり、農地改革は農産物の余剰を創出し、その余剰が国家によって強権的に集中されるという資本蓄積メカニズムが同時に創出され、機能せねばならないのである。これを円滑に機能させるために開発独裁体制が確立され、国際的にも容認された背景については、上で述べた通りである。台湾の場合、国民党政権の一方独裁政治体制がそれを可能としたし、韓国の場合、李承晩独裁政権下で遂行されたのは周知の通りである。結果的に、この両者がその後の工業化に「成功」し、ほかの途上国に先駆けて先発的地位に位置した。農地改革は、その意味でキャッチアップ工業化の基盤工事と位置付けても良い。

輸入代替工業化がもたらす投資誘発的蓄積システムは、上で繰り返し述べたようにその本質において不効率性を内在している。これは、市場の「歪み」を利用して強蓄積を進めるレジームであって、その歪みは早晩、破壊的な形で顕在化する(例:高インフレの放置は経済成長を圧殺する)。したがって、輸入代替工業化は、自律的な資本蓄積、生産性向上メカニズムを内在化させた工業化戦略に取って代わられなければならない。

この解が輸出志向工業化への転換であることを、今日の我々は理解している。しかし、東アジア後発国が輸入代替段階から脱却し、つぎの輸出指向段階に移行するのは、現実には容易ではない。そもそも、当時の当事者にはそのロードマップが明らかでなく、また例え明らかであったとしても、既得権益が邪魔をしてその転換は通常困難である。国内市場保護の利権がはびこり、莫大な蓄積が容易であることに安住してしまうと、厳しい市場競争にさらされることなくレントの確保が可能となるからである。キャッチアップ工業化が成功するためには、かかる政商的蓄積が健全な産業資本に転化し、次に向かうべき輸出指

向段階に移行できるか否かが別れ目となる。台湾と韓国のアジア NIES がこの難関を最初に突破したことは広く知られている。しかしながら、国内市場をベースとした蓄積様式がなぜある一定の段階で「終焉」させられなければならなくなったのか、またこの移行の難関を突破した原動力はどこにあるのか、この方面の研究は必ずしも十分ではなく、一層の研究努力が求められるのではないか。

考えられる原因のひとつは、前記のアメリカ援助の停止という「外圧」であるが(前田[2000])、それだけでは十分な説明にならない。これが正しいとしても、これがいかに「内圧」として作用したか、その政治経済的分析が不可欠である。台湾の場合、国内市場の飽和状態(生産過剰)が顕在化し、紡績不況の深刻化が進んだ。過剰生産によるはけ口(輸出)と紡績資本の政治的影響力が重なって、政府は為替改革と輸出優遇策を講じねばならなくなった(涂[1992])。前者の為替改革は、為替レートの「単一化、自由化、安定化」であるが、開発経済学の標準的なテキストでは、この転換を政府の「勇断」「政策転換能力」と政治的な要因に求めている(渡辺[1996])。一方、関税面での「改革」も同時並行的に進める必要がある。それは、取りも直さず関税の引き下げと輸出の優遇(例えば払い戻し税制度の創設)、輸入の自由化等であり、その延長として「輸出加工区の創設」も含まれる(Warr [1984])。いずれにしても、国内市場ベースの蓄積様式は国内外の経済環境の矛盾の下では持続不可能となり、台湾・韓国は輸出市場ベースの蓄積様式に移行せねば拡大再生産の持続可能性が失われることとなった。これが、次段階の輸出志向工業化に結実することとなる。

## 第2節 1960年代半ば～1980年代半ば

第I段階における国内市場をベースとした工業化は、市場の歪みを利用した強蓄積メカニズムに依拠している。しかし、やがて輸入代替製品で国内市場が飽和してしまうと、この工業化は推進力を失う。アジア後発国のキャッチアップ工業化は、ここで大きな壁にぶち当たることとなり、蓄積の源泉を別のところに求めなければならなくなる。台湾、韓国では、共に1960年代半ばがこの時期に相当する(Tsiang and Wu [1985])。その転換として試みられた戦略が、輸出志向工業化である。これは、国内市場を基盤とした政商的蓄積様式から、貿易利益を基盤とした海外市場に蓄積の源泉を移行したことを意味する。これが実現するためには、まず外的条件として、国際市場との交易で得られる貿易利益が、保護利益を上回るような国際環境が整っていなければならない。また内的条件としては、国際市場で競争力を持ちうる一定レベル以上の技術力の国民的基盤と、相対的な低賃金労働力が準備されていなければならない。台湾、韓国、どのような国際的、国内的環境下で工業化を加速していったのか。また、第III期に経済的プレゼンスを高めることになるASEAN諸国は、この段階でどのように工業化の前提を準備していったのか。以下ではこれを吟味しよう。

## 1. 国際経済環境——自由貿易の黄金時代

1960年代半ばから1980年代半ばの間の国際経済環境を、第I期と同様に技術体系、国際金融、国際秩序の3側面から整理する。まず技術体系では、第1次オイルショックを挟んで前半と後半に区別するのが適切であろう。前段階の技術体系は、一次エネルギー集約的技術体系であり、輸入代替工業化の余韻が残る。輸入代替工業化は、保護措置が川上部門まで行き着くことでクライマックスを迎えるが、当時の国際経済環境は間接的にこれを支援した。技術導入、借款を中心とした外資導入の成果により、産業としては石油化学、鉄鋼、造船中心の重化学工業（重大長厚）がアジア後発工業国で整備された。中華鉄鋼（1971年設立）、現代造船所（1972年）、浦項総合製鉄所（1973年）などがその例である。韓国の場合、1965年日韓基本条約締結の結果として、日本から韓国への経済協力として無償3億ドル、有償2億ドル、民間借款3億ドルの資金提供がなされた。ただしこれら重厚長大型投資は、先発工業国で使い古された資本集約的、エネルギー集約的な技術体系であった。そのため2度のオイルショック（1973-74年、79-80年）によるダメージが大きく、ここからの立ち直りには時間を要した。

資本集約型技術の導入に平行して、労働集約型組み立て加工技術の導入も進んだ。この段階に入ってからの特徴的变化は、技術供給元としての日本の登場である。1960年代半ばの日本では、高度成長も軌道に乗り、OECD加盟も実現し（1964年）、名実共に先進国の仲間入りを果たした。50年代、60年代を通じて欧米から日本に導入された先端技術は、日本独自の改変、改良が加えられ、工程管理技術や品質管理手法の整備などにより、独自技術の開発が進んだ。これら日本の技術の特徴は、部品・原材料在庫を最小限に保ち、工程上のムダを省きながら品質を向上させる品質管理、工程管理技術の優位性にあった（篠井[2000]）。アジア後発工業国でこれら技術の導入が強みを発揮するのは、2度のオイルショック以降である。特に第2次オイルショック以降、これらの国々では電気・自動車（部品）輸出が拡大してくるが、これには日系企業で陳腐化、標準化した技術の導入と依存があった。この意味で、企業レベルでの雁行形態型連鎖関係が日本と韓国・台湾の工業発展において観察される。既に前の第1段階（戦後～60年代半ば）で、日本は先駆者として欧米市場において労働集約型製品の市場を開拓しており（欧米企業をある程度駆逐しており）、日本の要素賦存の変化により比較優位を失った産業を周辺アジア諸国にシフトさせれば、日本の後を追ってこれらの国・地域が輸出市場に食い込むことは比較的容易であった。この段階における日本と欧米先進国との国際分業の棲み分けの「下部」に、アジア後発工業国がコミットする余地が存在していたことをこれは意味する。労働集約製品が過剰生産傾向にあり、参入の余地の乏しい国際市場に直面している現在の後発国に比較して、台湾・韓国は恵まれていたと言える。

国際環境の変化を国際通貨の面から概観すると、この時期は激動期にあたる。60年代を通じてドルの信認はゆらぎ、ついに金＝ドル交換停止に踏みきり、IMF固定相場制は事実上崩壊した。その後、ドル体制は変動相場制に移行し（1973年）、その下で日本円は切上げの一途をたどることとなる。アジア後発国の通貨は、その国の国際収支ポジションを反映して切り上げと切り下げが混在していた。1970年代の対ドル為替レートの変化は、日本円が40%の切り上げ、新台幣元は10%の切り上げ。他方、韓国ウォンは44%切



り下がった。日本円の切り上げがもっとも顕著であり、その結果、日本が国際競争力を失った労働集約型産業において、台湾・韓国の輸出拡大の余地が生まれた。ただし、為替の切り下げに頼る輸出拡大は脆弱であり、第2次オイルショックで逆に円安が進行した際には、台湾、韓国共に輸出の鈍化が観察された。この両者が輸出の勢いを取り戻すのは1987年に入ってからであり、これにはプラザ合意(1985年)による急激な円高が追い風になった

この段階での国際秩序で特筆すべきは、世界経済の多極化である。日本経済の躍進は上で触れたが、西欧(1967年 EC, 1973年拡大 EC)の形成と発展、南北問題の深刻化、アメリカの相対的地位の低下、東西関係の変質などが挙げられる。発展途上国全般にかかわる変化としては、UNCTAD(国連貿易開発会議)が発足し、第1回会議が開催された(1964年)。この期間の間に、その流れが国連での「新国際経済秩序の樹立に関する宣言」と同「行動計画」(1974年5月、第回特別総会)に集大成した。南北問題が最高潮に達した時期である。アジア後発国の輸出指向型工業化に、この世界の潮流が追い風になったことは疑いない。

技術導入、外資導入を進めるにあたっては、先進国、とりわけ日米欧多国籍企業への依存を強めるが、そのためにも両国との緊密な政治経済関係が外資誘致の上で決定的な意味をもつこととなる。台湾・韓国ともにその点で、対中封じ込めの前進基地という地政学的に特別な位置にあり、これが、戦略的な経済・軍事援助、およびアメリカの寛大な通商政策の恩恵をうけることにつながった。この国際的利点は大きいといわねばならない。

ここで述べた寛大な通商政策の意義は、間接的ではあるが重要な国際環境上の有利な条件として付記すべきである。アメリカは、戦後一貫して同盟国に通商上の便益を付与してきたが、この第Ⅱ期で注目すべきは、これに日本の貿易自由化の動きが加わったことである。日本は、前出のように1960年に「貿易為替自由化計画大綱」を閣議決定し、それに取り組んできた。輸入の自由化率は、短期間(1959年から63年の僅か4年間)の間に26%から92%と急伸し、台湾、韓国などからの対日輸出を刺激した。いまひとつの好材料は、ベトナム戦争(1966-75年)の拡大とこれに伴う「ドル散布」である。韓国は派兵による外貨収入源を確保し、台湾もベトナム向け輸出の増大と米兵の休養地としての観光収入に恵まれた。輸入代替期に引き続き、第Ⅱ期においても工業化モメンタムを維持することは通常構造的に困難なのであるが、台湾・韓国の両国は、タイミング良く、日本の貿易自由化やベトナム戦争の恩恵に浴することができたのである。

アジア後発工業国との関連で特筆すべきは、この時期、かかる冷戦構造に大きな変化が生じたことである。すなわち、東西関係の変化の中でアメリカの対中封じ込め政策が破綻し、米中関係の「正常化」(1972-79年)にいたる。アジア諸国もこの動きへの追随を余儀なくされ、対米関係一本槍の対外関係の軌道修正が迫られた。反共(中国)主義をスローガンに結成されたASEAN(1967年発足)では、これまでの政治協力の基調が正当性を失い、域内経済協力を加えるいわばtwo trucks戦略に移行した。ASEANに広く散らばる華人・華僑資本は、第Ⅰ期の国内市場をベースとした発展段階では、「抑制と差別」の下で息を潜めていたが、かかる国際関係の変化を背景に、活動の場を拡大することになる。マレーシアを例にとれば、1971年より華人の経済力をブミプトラと平準化させるためのNEP(New

Economic Policy, 新経済政策)が開始されたが、1980年代に入ると NEP に基づく諸規制が次第に緩和されるようになる<sup>2)</sup>。この変化は、基本的には不況からの脱出をはかるための成長志向への回帰を動機としたものだが、中国への警戒感の緩和がなければ、華人資本復活の余地は限られていたであろう。彼らは、貿易と投資の自由化の機会に乗り、国外とのビジネスネットワークに再生の活路を見出すこととなる。華僑ネットワークを利用したその連携の受け皿が、華僑世界である香港、台湾、シンガポールなどの先行後発工業国・地域であった点は興味深い。かかる華僑ネットワークを基礎に、ASEAN が雁行形態型発展の波に参加する前提が整った。ただし、ASEAN 諸国の工業化が本格化するのには、1980年代半ば以降の第Ⅲ期をまたなければならない。

注意すべき点は、技術、資本、市場の面で対外依存、対外脆弱性を抱える後発工業国にとって、この第Ⅱ段階への移行と推移が最大の難関であるという点である。輸入代替により工業化の初速度を得た後発工業国は(第Ⅰ期)、その末期が近づくと、生産の過剰による国内不況が深刻化し、その過剰生産のはけ口を「国外市場」すなわち輸出市場に求める(第Ⅱ期)。しかし輸出市場の開拓は競争が厳しく、これを工業化のテコにするのは容易ではない。台湾、韓国の場合、紆余曲折を経ながらも、主体的努力と国際経済環境に恵まれたことにより、このプロセスを乗り越えた。しかも両国は、輸出を外資(導入)に多く依存したものの、第Ⅱ期から第Ⅲ期にかけて、自国民族資本を産業資本に徐々に育て上げられ、一定以上の対外競争力を獲得することにも成功したのである。

## 2. 国内経済環境——海外市場をベースにした蓄積段階

第Ⅰ期で強蓄積を展開した輸入代替工業化の矛盾は、国内経済で先鋭化する。対外援助は一時的な支援材料に過ぎず、永続的に頼り切ることが不可能である。インフレは資産価格を歪め、政商的癒着に起源する蓄積誘因は、同時に不効率性を醸成する。狭隘な国内市場はやがて飽和状態に陥り、企業収益は悪化して景気が下降する。かかる困難に直面し、後発工業国は蓄積の基盤を海外市場に求めざるを得なくなる。具体的には、外資との合弁(資本)・提携(技術)が優遇され、外資誘致策と輸出奨励策が講じられる。これが第Ⅱ期の開始にあたる。このプロセスを進めるためには、輸出拡大、外資導入の面で国際市場と直結することが求められるから、それまでの歪んだ国内相対価格体系を国際価格に近づけなければならない。保護貿易から(少なくとも輸出振興という側面での)自由貿易へと政策の転換が必然となる。具体的には為替改革(複数レートの単一化、自由化、安定化)と関税引下げが政策課題となる。

これが円滑に遂行されるためには、輸出競争力向上のため余剰労働力(低賃金層)の創出と農業生産性の向上が前提となる。台湾、韓国で1950年代に実施された農地改革がここでその力量が問われることになる。農業部門に堆積する余剰労働力が非農業(工業)部

---

2 NEP の精神は、1975年に制定された ICA (Industrial Coordination Act, 工業調整法)によってマレーシア工業化の様態に影響を与えた。ICA の詳細については他の文献に譲るが(例えば、堀井編[1990]などを参照のこと)、ここでの脈絡で重要なことは、1970年後半以降、ICA は修正(Amendments)を繰り返す、結果的に華人(および外資)の出資比率、権限が徐々に拡大していった点である。

門へ吸引され、低賃金層の持続的供給が外資誘致と国際競争力獲得の原動力となるからである。加えて、労働力の質が問われる。この当時の台湾・韓国は、雑貨および電気電子機器の組み立て部品の下請け加工が輸出の主力であったが、技術的にシンプルな部品であっても、国際市場で競争力を持つには、高い信頼性が要求される。これを実現するためにも、質の高い労働力の供給と、それを可能にするための教育制度（特に初等、中等教育）の整備が必要である。だがこれは一朝一夕には成し遂げられず、国民国家形成時点にまでさかのぼった国家経営の是非が問われる。

上の条件に加えて、海外市場ベースの蓄積様式が定着するには、為替制度の改革が成功を収めることが前提となる。為替市場は国内市場と国際市場との結節点であり、それが円滑に機能することが海外市場ベースの工業化の成否を左右する。そのためには、自国通貨の対外兌換の自由化と、複数レートの単一化、およびその安定化が具体的な内容となるが、そのためには国際収支（特に貿易収支）の改善の目処が立たなければならない。レートの切り下げと単一化により、短期的には国内物価の上昇が懸念される。これを抑えるには、経済全体の生産性を上昇させることが不可欠である。生産性上昇は生産価格を引き下げ、他方、輸出を増大させ国際収支ポジションを改善し、通貨切り下げによる輸入インフレを抑える。通貨価値の安定は、直接投資の受け入れに不可欠であり、台湾は韓国に比較して概ね実績の上では上回っているといえよう。

輸出志向工業化の成功を直接支えたのは、外資導入である。輸出競争力の向上には外資の誘致が不可欠であった。台湾、韓国は、それぞれ高雄輸出加工区（1965年発足）、馬山輸出加工区（1972年）をいち早く設立し、これが輸出志向工業化戦略を効果的に実現するための近道であることを世界に示した。

### 第3節 1980年代半ば～アジア通貨危機——外資導入(対内直接投資)主導の蓄積様式

1985年9月のプラザ合意を契機に、アジア経済の発展段階は別のフェーズに移行したと考えるのが妥当であろう。第Ⅱ段階では、アジア後発工業国は外資導入型輸出志向工業化を続け、その工業化の波は台湾、韓国から ASEAN 諸国へと波及していった。第Ⅲ段階に至っても、アジア後発工業国における発展推進因が国際市場をベースとした蓄積様式であることに変わりはない。しかし、プラザ合意以降のアジア経済の構造変化は、次の諸点で前段階と区別することができる。第1に、NIEs が対外直接投資国化したことの意義は大きい。これまで NIEs では、輸出によって得られた外貨が蓄積の原資となっていたのだが（この際、商品生産は自国の労働力を動員して行われる）、ここから対外投資国に転じるということは、他国の労働力を利用して利潤を得ることである。これは、労働力や国土の制約に縛られずに、企業規模を自在に拡大させる余地が生じたことを意味する。第2に雁行形態型発展の最外縁部にまず ASEAN が、続いて中国が参入し、複層的な国際分業構造が積み上がっていったことである。いずれも、プラザ合意以降の急激な円高がその引き金となった。

## 1. 国際経済環境

第Ⅲ段階はプラザ合意を起点に開始される。ただし、プラザ合意は象徴的な出来事に過ぎず、世界経済の構造変化の胎動はそれ以前から進行していた。第1に、ニクソン・ショック以降もアメリカの相対的経済力の低下は覆うべくもなく明らかとなり、寛大な通商政策、ドル高政策が維持不可能となって、後発工業国にとってはかつてほど輸出市場へのアクセスが容易でなくなったこと。第2に、改革開放路線の本格化による中国の参入により、「直接投資受け入れ競争」が後発工業国間で熾烈となったこと、第3に、ベルリンの壁崩壊後の東西冷戦の終結によりアメリカの国際的存在感が高まり、欧米流の国際的な貿易・投資ルールを設定しようとする動きが高まったこと、などが国際経済環境の変化として考慮すべきである。これらの構造変化がアジア後発工業国に対して与える影響は複雑であり、それぞれがプラスとマイナスの両面を有している。かかる複雑な国際状況の下で、国際市場をテコに蓄積を図っていくには、アジア後発工業国は第Ⅰ段階、第Ⅱ段階よりも慎重な政策の舵取りが求められる。

この第Ⅲ段階における技術体系、国際通貨、国際秩序をみてみると、いくつかの特徴が浮かび上がる。技術体系面では日本の鑄造・金型組立型の突出が目立ち、省エネ型自動車・電機の優位が進む。日本製造業が得意とする分野である。この時期の技術の趨勢は改良型・漸進型が主であり、旧技術体系を決定的に陳腐化させてしまうほどの急激な技術革新は例外的であった。普及・浸透した技術を基に、改良とコストダウン、デザイン変更などの付加価値が競争力を決定していた。かかる技術的趨勢において量産によるコストダウンは競争力強化に重要であり、工業化で先行するアメリカ、欧州、日本の企業は、大規模投資によって優位性を維持した。NIEs 企業はその下請け的地位に甘んじざるを得ず、そこから低賃金労働力を求めて、ASEAN、あるいは90年代に入って中国へ下請的な対外進出を余儀なくされた。

国際通貨体制の面の変転は劇的であった。プラザ合意およびそれ以降「ドル安・円高」が急速に進み、その波及を受けてNIEs 通貨までが切上げに追い込まれた。これがNIEs 企業の海外進出の契機となった点は以下で説明する。日本経済のバブル化と日系企業のNIEs・ASEAN への大量進出がNIEs・ASEAN に連鎖的バブル景気をもたらした、間接的に中国の人民元切下げ(1994年)を余儀なくさせた。これが、アジア通貨危機の遠因になったとも言われる。

国際秩序面では、1989年の中国天安門事件、東西体制の終焉(ソ連の崩壊、1991年)の歴史的意義は大きい。前者は米欧による「対中経済制裁」という大きなインパクトをもたらしたし、その結果、中国の改革・開放路線は瀬戸際に追い込まれた。かかる中国の「小休止」が、ASEAN 諸国に外資導入型輸出志向工業化路線を定着させる時間的余裕を与えたと解釈できる。一方、後者の東西体制の終焉は社会主義圏の市場経済への移行とポスト冷戦新秩序の幕開けとなる。いわゆるグローバル化が流行り、体制の相違を超えて市場経済の浸透が進むこととなる。

興味深い点は、この時期がポスト冷戦の新秩序形成の過程とオーバーラップする形でアジア経済の再編成が進行している点である。この時期を通じてアメリカー日本—NIEs からなる経済トライアングルが発達し、それがひとつには日本—NIEs—ASEAN に、いまひ

とつには日本－NIEs－中国に拡散し、複層化する。ASEAN－中国のリンクが形成されていない点は、ASEAN が投資国化に至らず、経済の高付加価値化が一定レベルで足踏みしていることのひとつの理由になるかもしれない。さて、いずれにリンクにしても、これまで周辺の立場にあった NIEs が、ASEAN と中国を新「周辺」に位置づけてみずから「中間媒介項」の地位にのし上がっている点が着目される(涂[2001])。これが、NIEs の対外投資国化がもたらしたひとつの帰結であり、ASEAN 諸国の工業化が全般的に伸び悩んでいる事を説明するひとつの証左となる。

NIEs の対外投資国化により、東アジア地域では投資保障に関する地域協定が望まれることとなる。ASEAN 中心に地域安全保障 (ARF, アセアン地域安全保障) 作りがこの時期に浮上し、ASEM (アジアヨーロッパ首脳会議, 1996 年) も発足する。後には ASEAN + 3 (日本, 中国, 韓国) 首脳会議も生まれることとなる。いずれも東アジアを取り囲む地域枠組みの新たな形成である。

## 2. 国内経済環境

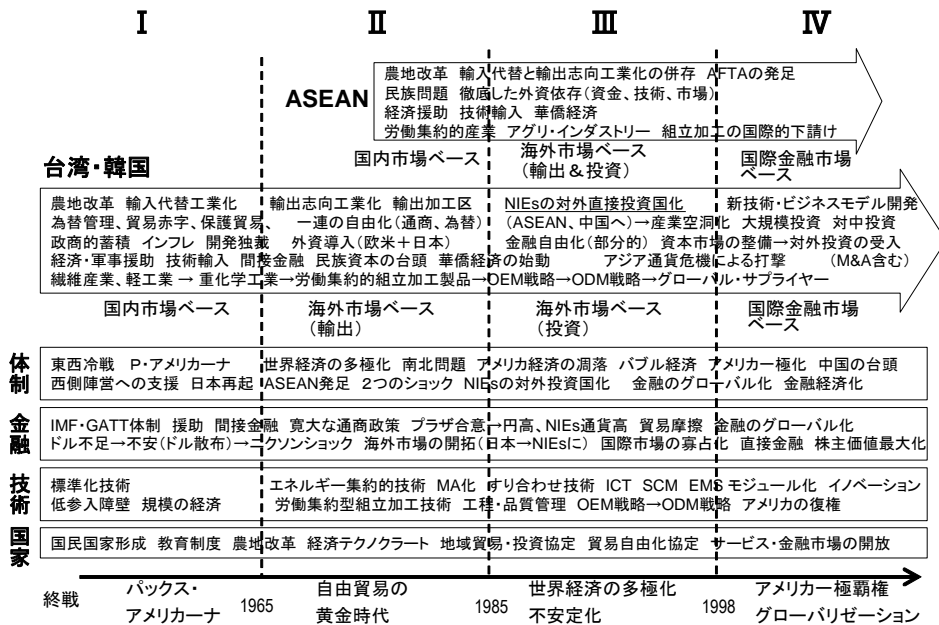
NIEs の対外直接投資国化の直接的契機は、上で述べたようにプラザ合意であった。これを機に「円高ドル安」の余波が NIEs 通貨にもおよび、円高の後を追う形で対米ドルレートの上昇に迫られる。自国通貨高は、輸出力の抑制を強いられる結果を招き、結局、労働力集約産業を中心に工場の国外移転がよぎなくされた。資本蓄積様式の主体が商品輸出であることに変わりはないが、これに資本輸出 (技術移出を含む) のモーメントが加わり、後者が前者を牽引し相乗効果を発揮した。投資先国の低賃金を求めて、資本は国内から流出する。自国内には「産業の空洞化」と失業という深刻な社会問題を生み出すが、資本は海外現地で雇用する低賃金労働を利潤の源泉とし、企業収益を押し上げる。これが、本国自社の株式時価の上昇として現れ、更なる投資の源泉として資本蓄積が進む。直接投資→利潤上昇→時価総額上昇→更なる直接投資、という好循環が形成される。この好循環を実現するためには、国内はもとより海外からの投資資金を呼び込めるような近代的で透明度の高い株式市場の整備が前提となる。今ひとつの条件は、直接投資先に、低廉で良質な労働力が堆積していることである。いまでもなく、ここでの利潤の根源は、企業が有する企業特殊な競争力に他ならない。いかにして韓国企業、台湾企業がこれを成し得たのか、それについては既に多くの研究蓄積があるのでそれを参照されたい<sup>3</sup>。

しかしながら、第Ⅲ段階における NIEs 企業の直接投資は主として紡績・合成化学・機械部品等の労働集約的産業にとどまっている。外資 (主として日系) 企業の電機・自動車産業等の資本集約的分野では、依然なお下請け的・周辺の地位にあった。その意味で、「垂直分業型」の直接投資となっている。いずれにしても、この NIEs の投資国化により ASEAN は本格的な外資導入時代を迎えた。欧米、日本のみならず、この NIEs による外資導入により ASEAN が本格的な「輸出指向」段階に移ることができたといえる。

---

3 台湾については、佐藤[2007], 朝元[2011], 韓国については吉岡[2010], 比較研究の視点からは Hobday [1995]などに詳しい。

図1 国際経済秩序の諸段階と各国工業化の蓄積様式



戦後におけるアジア後発国の工業化プロセスを、国際経済秩序の諸段階との対比でまとめたものが、図1である。これに従って、本稿のこれまでの議論を整理しておこう。

台湾、韓国を含むアジア後発工業国は、戦後、アメリカの圧倒的軍事力・経済力の影響下で、有利な条件で工業化を開始することができた。これが、第I期にあたる。そこでは、アメリカの経済軍事援助、寛大な貿易政策などの恩恵を受けて、国内市場ベースの蓄積様式に依拠した輸入代替工業化の進展が図られた。国内経済に生じた市場の「歪み」は、工業化を加速させる効果があったと言う意味で、この時期は国内市場ベースの蓄積様式が支配的であった。しかしその矛盾は、慢性インフレ、国際収支難、過剰生産という形で先鋭化することになる。これが、台湾、韓国の場合、輸出志向工業化への転換によって克服されることになるのだが、それは蓄積様式を輸出による海外市場ベースに移行させたことを意味する。これが、第II期である。

当時の国際経済秩序は、これが許されるだけの経済的環境が整っていた。アメリカにはまだアジア小国の労働集約的低付加価値工業製品を無尽蔵に吸収するだけの経済的余力があり、また、日本経済の躍進が、直接投資を通じて周辺アジア後発国における工業化の支援材料となった。雁行形態の端緒がここに垣間見られる。しかしながら、輸出志向工業化の成功には、何よりも後発国の主体的能力が問われる。それは、潤沢で有能な労働者層の存在と政府の経済管理能力に関わるものであり、その蓄積は一朝一夕には進まない。これは、国民国家形成の段階から培われてきた制度、文化に規定されるものだからである。この主体的能力が後発国の内部に十分に整わなければ、どのような国際環境に恵まれようとも、キャッチアップ工業化は持続可能ではない。この第II期において付記すべき点

は、ASEAN においてもこの頃から本格的な工業化戦略が開始される点である。ただしその工業化は、輸入代替産業を中心とした国内市場ベースを主体とするものであった。

プラザ合意を契機に、世界経済秩序は第Ⅲ期に突入する。ここでは、アメリカの経済力の相対的低下が顕わとなり、日本・新興国の躍進、途上国の相対的発言力の上昇などと共に、世界経済の多極化が進んだ時期である。巨額の貿易赤字を抱えるアメリカは、以前ほど寛大な通商政策を取り得ず、輸出志向工業化の継続には、いかに国際競争力を増強するかが後発工業国の課題となる。台湾、韓国などの「先発」後発工業国は、技術的に先進国に大きく依存する状況が依然として続いていたが、国・企業レベルでの懸命な努力が実り、徐々に自前の技術力の向上が達成されていった。これに加えて、ASEAN、中国への対外投資による低賃金利用でこの難局を乗り切ろうとした。台湾、韓国における海外市場ベースの蓄積様式が、対外投資というチャンネルに変質して継続されている。一方、後発組の ASEAN、中国は、先進国企業を広く受け入れることにより技術の後れを埋め合わせ工業化戦略を採った。その際、中間媒介項としての台湾、韓国の役割は重要であり、アジア域内における雁行形態論的發展の必然性が理解される。

これらの歴史的展開から理解できることは、第 1 に、キャッチアップ工業化は数十年間にわたる継続のプロセスだ、ということである。その長期間に、工業化の中心となる主要産業は代替わりし、新技術を体化した新興産業が興らなければ工業化のモメンタムは戻つぽみとなる。第 2 に、その長期間に後発工業国が置かれた国際経済秩序は変転し、その新しい環境に柔軟かつ主体的に適合した国・企業が、キャッチアップ工業化を持続可能とする。台湾、韓国はこれに見事に対応し、ASEAN、中国は今後のどのような対応が図れるか、注目される所以である。

#### 第 4 節 アジア通貨危機以降——むすびに代えて

1997 年 7 月のタイバーツ暴落に始まるアジア通貨危機は、それまでの蓄積様式を根本から転換させた。これが、第Ⅳ期国際金融市場ベースの蓄積様式の端緒となる。アジア通貨危機は、東アジアの雁行型経済発展パターンの構造的欠陥を露呈したものであると広く理解されている。しかし、この認識は必ずしも妥当ではない。アジア諸国は通貨危機の景気急減速から急速に立ち直り、1999 年にはプラス成長に転じた。株価の戻りは国・地域によってまだら模様ではあるが 2000 年には通貨危機以前の水準をほぼ回復した。通貨危機後に急落した為替レートだが、むしろそのおかげでアジア諸国の製造業の国際競争力が強まり、輸出主導による経済回復を支えた。アジア通貨危機の衝撃は、このように実物面では一過性に過ぎない。結果的に、ASEAN・中国の輸出主導型蓄積、日本・NIEs の対外投資型蓄積パターンの根本的修正を迫られたとはいえない。

しかしながら、アジア通貨危機は、アジア後発工業国の輸出指向型蓄積様式を半ば強制的に次の発展段階へシフトさせた。それは、金融市場を中心とした、国際金融市場ベースの蓄積様式である。金融市場、特に証券市場の時価総額膨張を実現し、これを如何に工業化の原資として取り込むことができるのか。アジア通貨危機を契機に、国際金融資金フローと工業化のマッチングが求められるようになったのである。これは、先進国のストック

経済化と軌を一にしている。年金基金、政府系ファンド、機関投資家などは、その膨大な金融資産の運用先として新興国への依存度を強めている。他方、後発国側も、金融市場の開放を迫られ国際金融市場へのエクスポージャーは増している。これらの動きは、諸刃の剣である。政治経済環境が安定しており、経済運営が適切で、技術力を有する企業がひしめいている国・地域には多くの投資資金が流れ込み、これが株式の時価総額を引き上げて生産的な投資を促進させる。そして、これがより一層これらの国・企業の競争力の増強に貢献する。他方、これらの条件が整わない国・地域の資本市場は活性化せず、資金調達の面でハンデを追う。このように、経済運営が健全であり、競争力を有する国、企業にグローバルな資金が集まることでますます競争力が高まる一方、グローバル金融市場から隔絶された国・企業はその恩恵にあずかることができない。キャッチアップ工業化は、今後二極分化の現象を呈するであろう。リーマンショック後の世界経済が不透明性を強める中、かかるグローバルな視点から後発国工業化の趨勢を捉える視点は、今後ますます重要性を高めるものと思われる。

#### 【参考文献】

(日本語)

- 朝元照雄[2011]『台湾の経済発展——キャッチアップ型ハイテク産業の形成過程——』勁草書房。
- 佐藤幸人[2007]『台湾ハイテク産業の生成と発展』岩波書店。
- 篠井保彦[2000]「戦後の技術革新と日本の貿易」(『ITI季報』第42号 2-5ページ)。
- 末廣昭[2000]『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望——』名古屋大学出版会。
- 前田直樹[2000]「台湾・輸出主導型経済政策の胎動とアメリカ援助政策の転換」(『広島東洋史学報』第5号 1-18ページ)。
- 涂照彦[1987]『土着と近代のニックス・アセアン——相克と共生の経済社会——』御茶の水書房。
- [1992]「貿易」(隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦『台湾の経済——典型 NIES の光と影——』東京大学出版会。
- 堀井健三編[1990]『マレーシアの工業化——多民族国家と工業化の展開——』アジア経済研究所。
- 吉岡英美[2010]『韓国の工業化と半導体産業——世界市場におけるサムスン電子の発展——』有斐閣。
- 渡辺利夫[1996]『開発経済学——経済学と現代アジア——(第二版)』日本評論社。

(英語)

Abramovits, Moses. [1986]. "Catching Up, Forging Ahead, and Falling Behind." *The Journal of*



- Economic History*. 46 (2). pp. 385-406.
- Baumol, W.J. [1990]. "Entrepreneurship, Productive, Unproductive, and Destructive." *Journal of Political Economy*. 98(5). pp. 893-921.
- Haggard, S. [1986]. "The Newly Industrializing Countries in the International System." *World Politics*. 38(2). pp. 343-370.
- Hobday, M. [1995]. *Innovation in East Asia: The Challenge to Japan*. London: Edward Elgar.
- IDS [1984]. Development States in East Asia, *IDS Bulletin*, 15 (2).
- Kaplinsky, R. [2005]. *Globalization, Poverty and Inequality*. Cambridge: Polity Press.
- Khan, M.H. and Jomo, K.S. [2000]. *Rents, Rent-Seeking and Economic Development: Theory and Evidence from Asia*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Tsiang, S. and Rong-I Wu [1985]. "Foreign Trade and Investment as Boosters of Take-off: the Experience of the Four Asian NICs." in W. Gelenson ed. *Foreign Trade and Investment: Economic Development in the Newly-Industrialising Asian countries*. Madison: University of Wisconsin Press.
- Warr, P. [1984]. "Korea's Masan Free Export Zone: Benefits and Costs" *Developing Economies*. 22 (2). pp. 169-184.